

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

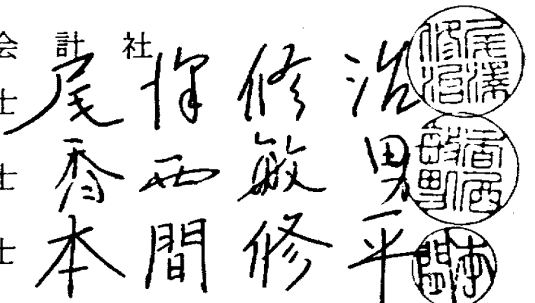
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

監 査 報 告 書

第一製薬株式会社

取締役社長 宮 武 一 夫 殿

昭和 57 年 7 月 7 日

監 査 法 人	朝 日 会 計 社	
代 表 社 員	公 認 会 計 士	
代 表 社 員	公 認 会 計 士	
関 与 社 員	公 認 会 計 士	

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一製薬株式会社の昭和 56 年 4 月 1 日から昭和 57 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一製薬株式会社及び連結子会社の昭和 57 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)		当 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	8,910,813		14,447,442		
受取手形及び売掛金※1	28,472,350		31,576,552		
非連結子会社及び関連会社に 対する受取手形及び売掛金	143,966		473,021		
有 価 証 券	16,022,609		6,687,993		
た な 卸 資 産	13,883,183		15,285,837		
そ の 他 の 流 動 資 産	650,705		781,772		
流 動 資 産 合 計	68,083,626		69,252,617		
貸 倒 引 当 金	△ 548,719		△ 570,884		
差 引 流 動 資 産 合 計	67,534,907	74.32	68,681,733	71.24	1,146,826
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	16,402,980		18,743,304		
減 価 償 却 引 当 金	7,895,152	8,507,828	8,653,906	10,089,398	
機 械 装 置	18,204,045		19,837,796		
減 価 償 却 引 当 金	13,434,648	4,769,397	14,334,991	5,502,805	
車 輦 及 び 工 具 器 具 備 品	4,939,133		5,618,049		
減 価 償 却 引 当 金	3,738,348	1,200,785	4,171,056	1,446,993	
土 地		1,994,385		1,996,458	
建 設 仮 勘 定		1,395,103		2,662,937	
有 形 固 定 資 産 合 計		17,867,498		21,698,591	
2. 無 形 固 定 資 産					
その他の無形固定資産		159,523		148,620	
無 形 固 定 資 産 合 計		159,523		148,620	
3. 投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券		3,228,451		3,391,172	
非連結子会社及び※2 関 連 会 社 株 式		429,964		429,964	
長 期 貸 付 金		1,059,364		1,266,988	

期 別 科 目	前 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)		当 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
非連結子会社及び関連会社に 対する長期貸付金	130,167		130,167		
その他の投資その他の資産	606,833		793,249		
投資その他の資産合計	5,454,779		6,011,540		
貸倒引当金	△ 145,262		△ 136,801		
差引投資その他の資産合計	5,309,517		5,874,739		
固定資産合計	23,336,538	25.68	27,721,950	28.76	4,385,412
Ⅲ 繰延資産					
社債発行差金	2,298		702		
繰延資産合計	2,298	—	702	—	△ 1,596
資 産 合 計	90,873,743	100.00	96,404,385	100.00	5,530,642

(単位 千円)

期 別 科 目	前 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)		当 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)		%		%	
Ⅰ 流動負債					
支払手形及び買掛金	7,544,830		7,505,084		
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	1,047,388		1,289,448		
短期借入金	4,448,544		4,815,853		
一年内に償還予定の社債※3	—		1,200,000		
未払金	4,468,837		5,308,669		
未払費用	5,467,085		5,419,261		
負債性引当金					
返品引当金	451,876		419,258		
販売促進引当金	1,318,734		1,419,914		
関連会社投資損失引当金	0		450,000		
事業税引当金	1,117,223	2,887,833	866,441	3,155,613	
法人税等引当金		3,621,493		2,815,028	
その他の流動負債		2,429,766		2,695,486	
流動負債合計	31,915,776	(35.12)	34,204,442	(35.48)	2,288,666

期 別 科 目	前 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)		当 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
Ⅱ 固 定 負 債					
社 債	1,200,000		0		
長 期 借 入 金	1,493,613		2,470,341		
負 債 性 引 当 金					
退職給与引当金※ 4	13,972,292		14,664,117		
固 定 負 債 合 計	16,665,905	(18.34)	17,134,458	(17.77)	468,553
Ⅲ 特 定 引 当 金					
価 格 変 動 準 備 金	201,457		176,548		
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	31,470		37,927		
海 外 投 資 損 失 準 備 金	7,780		7,780		
公 害 防 止 準 備 金	15,690		11,049		
特 定 引 当 金 合 計	256,397	(0.28)	233,304	(0.24)	△ 23,093
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	381,290	(0.42)	391,687	(0.41)	10,397
負 債 合 計	49,219,368	54.16	51,963,891	53.90	2,744,523
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金	5,566,000	(6.13)	5,566,000	(5.77)	0
Ⅱ 資 本 準 備 金	4,715,222	(5.19)	4,715,222	(4.89)	0
Ⅲ 利 益 準 備 金	1,112,450	(1.22)	1,199,195	(1.25)	86,745
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	30,260,703	(33.30)	32,960,077	(34.19)	2,699,374
資 本 合 計	41,654,375	45.84	44,440,494	46.10	2,786,119
負 債 資 本 合 計	90,873,743	100.00	96,404,385	100.00	5,530,642

脚注※ 1. このほか受取手形割引高は次の通りであります。

	前 期	当 期
受 取 手 形 割 引 高	5,189,290 千円	6,009,785 千円
※ 2. 前期の非連結子会社及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額は、関連会社株式評価引当金 589,000 千円を控除した金額によっております。		
※ 3. 前期の一年以内に償還予定の社債は 200,000 千円であり、その他の流動負債に含んでおります。		
※ 4. 退職金制度のうち、定年退職にかかわるものについて、一部適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金資産残高は次の通りであり、過去勤務費用の掛金期間は親会社は 10 年、連結子会社は 6 年であります。		

	前 期	当 期
○偶発債務について	431,195 千円	1,144,803 千円
次の通り金融機関等の借入金に対し債務保証を行っております。		
被 保 証 人	前 期	当 期
ダ イ ト ム ・ イ ン ク	662,465 千円	710,612 千円
従 業 員 (住 宅 資 金)	452,301 "	584,548 "
財団法人蛋白質研究奨励会	14,960 "	13,370 "
計	1,129,726 "	1,308,530 "

II 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			当 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)			増 減 (△印減少)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高		84,551,974	100.00%		90,286,426	100.00%	5,734,452
II 売 上 原 価		37,252,820	44.06		40,553,154	44.92	3,300,334
売 上 総 利 益		47,299,154	55.94		49,733,272	55.08	2,434,118
III 販売費及び一般管理費※1		35,786,043	42.32		39,670,820	43.94	3,884,777
営 業 利 益		11,513,111	13.62		10,062,452	11.14	△ 1,450,659
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	635,717			511,217			
受 取 配 当 金	180,908			200,485			
有 価 証 券 運 用 益	926,253			824,885			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	218,607	1,961,485	2.32	420,742	1,957,329	2.17	△ 4,156
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,285,801			1,191,190			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	480,990	1,766,791	2.09	174,649	1,365,839	1.51	△ 400,952
経 常 利 益		11,707,805	13.85		10,653,942	11.80	△ 1,053,863
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 処 分 益		94,836	0.11		9,626	0.01	△ 85,210
VII 特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	83,950			136,143			
特 別 減 価 償 却 費	121,921			247,752			
関連会社投資損失引当額	0			450,000			
固 定 資 産 圧 縮 損	84,096			0			
関連会社株式評価引当額	589,000	878,967	1.04	0	833,895	0.92	△ 45,072
税金等調整前当期純利益		10,923,674	12.92		9,829,673	10.89	△ 1,094,001
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額							
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	9,031			24,909			
海外市場開拓準備金戻入額	1,416			0			
公害防止準備金戻入額	1,044	11,491	0.01	4,641	29,550	0.03	18,059
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額							
海外市場開拓準備金繰入額		0	0.00		6,457	0.01	6,457
税金等調整前当期利益		10,935,165	12.93		9,852,766	10.91	△ 1,082,399
法人税及び住民税額		7,097,000	8.39		6,158,600	6.82	△ 938,400

期 間 科 目		前 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)		当 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減少)	
		金 額	比 率	金 額	比 率		
少 数 株 主 損 益			17,197	0.02	19,098	0.02	1,901
当 期 利 益			3,820,968	4.52	3,675,068	4.07	△ 145,900
X その他の剰余金期首残高			27,329,754		30,260,703		2,930,949
XI その他の剰余金減少高							
利 益 準 備 金 繰 入 額		77,950		86,745			
配 当 金		759,000		834,900			
役 員 賞 与		53,069	890,019	54,049	975,694		85,675
XII その他の剰余金期末残高			30,260,703		32,960,077		2,699,374

脚注※1.このうち販売費、一般管理費の割合及び主要な費目と金額は次の通りであります。

	前 期	当 期
販 売 費 の 割 合	約 53 %	約 54 %
一 般 管 理 費 の 割 合	" 47 "	" 46 "
給 料 手 当	11,098,644 千円	11,834,587 千円
研 究 費	6,487,419 "	8,131,308 "
販 売 促 進 費	3,665,997 "	4,325,002 "

Ⅲ 連結会計方針

1. 連結の範囲について

前期及び当期とも、子会社 10 社のうち第一化学薬品株式会社、富士薬品工業株式会社及び第一化成株式会社の 3 社を連結の範囲に含めており、他の子会社、すなわち台湾第一製薬股份有限公司他 6 社は連結の範囲に含めておりません。非連結子会社 7 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 4 %（前期 3 %）以下であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

なお、上記における総資産及び売上高は、会社間の債権債務、資産に含まれる未実現損益及び会社間の取引についていずれも消去前の金額によっております。

2. 持分法の適用について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）」附則 2 により、非連結子会社及び株式会社第一ラジオアイソトープ研究所他 5 社の関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準について

- (1) 有価証券及び投資有価証券について、取引所の相場のあるものについては移動平均法に基づく低価法、その他は移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (2) たな卸資産は総平均法に基づく低価法により評価しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産及び繰延資産は定額法を採用しております。

なお、減価償却実施額は、次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売上原価（製造経費）	1,967,050 千円	2,161,260 千円
販売費及び一般管理費	876,100 "	993,084 "
営 業 外 費 用	87,059 "	3,529 "
特 別 損 失	121,921 "	247,752 "
計	3,052,130 "	3,405,625 "

- (4) 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため、会社所定基準による見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、連結子会社は、税法基準による計上であります。

なお、上記における貸倒引当金は、連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しており、繰入額は販売費及び一般管理費で、次の通り処理しております。

前 期	当 期
2,302 千円	13,704 千円

- (5) 前期の関連会社株式について、株式発行会社の実情に徴し、関連会社株式評価引当金を計上しており、連結貸借対照表計上額については、非連結子会社及び関連会社株式から控除しております。

なお、当期においては、当該株式を直接減額し、関連会社株式評価引当金をこれに充当しております。

(6) 負債性引当金の計上基準

- (イ) 返品引当金 販売済製商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため設定しており、返品見込額に対し、これの売上利益及び廃棄損失相当額の合計額までの引当計上を行っております。

なお、繰入額は売上原価で、次の通り処理しております。

前 期	当 期
451,876 千円	419,258 千円

- (ロ) 販売促進引当金 当期の製商品売上高に対応する売上割戻し及び販売促進費用等で、期末日後に支払額が確認されるものについて設定しております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売 上 高	1,154,773 千円	1,279,359 千円
販売費及び一般管理費	163,961 "	140,555 "
計	1,318,734 "	1,419,914 "

- (ハ) 事業税引当金 法人事業税及び法人事業所税の支払に備えるため設定しており、地方税法の規定に準拠して所要税額の引当計上を行っております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
事業税分		
販売費及び一般管理費	1,941,500 千円	1,644,340 千円
事業所税分		
売上原価（製造経費）	28,980 "	28,921 "
販売費及び一般管理費	47,504 "	50,594 "
計	2,017,984 "	1,723,855 "

- (ニ) 関連会社投資損失引当金 在外関連会社について、現状に即した投資実価を基準とし、損失予測額の引当計上を行っております。

- (ホ) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しております。従業員については、退職手当規程に基づき、定年退職を考慮した退職金要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額まで引当計上を行っております。連結子会社は、期末自己都合退職要支給総額の 100% または 40% までの設定をそれぞれ行っております。

役員分については、内規に基づいた所要額の引当計上を行っております。

なお、繰入額は次の通り処理しております。

	前 期	当 期
売上原価（製造経費）	323,064 千円	328,045 千円
販売費及び一般管理費	1,296,025 "	1,169,217 "
計	1,619,089 "	1,497,262 "

(7) 法人税等引当金の計上基準 法人税及び法人住民税の支払に備えるため設定しており，法人税法及び地方税法の規定に準拠して所要税額の引当計上を行っております。

(8) 特定引当金の計上基準

(イ) 価 格 変 動 準 備 金 たな卸資産の将来の価格低落による損失に備えるため設定しており，租税特別措置法第 53 条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(ロ) 海外市場開拓準備金 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため設定しており，租税特別措置法第 54 条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(ハ) 海外投資損失準備金 海外子会社に対する株式投資に伴い，当該投資価値の低落等による損失に備えるため設定しており，租税特別措置法第 55 条の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(ニ) 公 害 防 止 準 備 金 公害の防止に要する費用の支出に備えるため設定しており，租税特別措置法旧第 56 条の 8 の規定に準拠して損金算入限度額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債について，外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日，投資その他の資産は取得時の各々の為替相場により円換算しております。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去について

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は，金額が僅少なため，発生した期の損益として処理しております。

5. 未実現損益の消去について

連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去し，少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。ただし時価の低落を反映している未実現損失については消去していません。

6. 利益処分項目等の取扱いについて

連結損益及び剰余金結合計算書における利益金処分数額については，連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

なお，連結子会社の利益準備金については，連結上はその他の剰余金として処理しております。

7. 法人税等の期間配分の処理について

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していません。